

鳥取環境大学と他私立大学との連携の可能性について

A大学（関東地区）

- ・ 経営面への参加は出来ない。両大学の業務提携については検討可能。
- ・ 学生の相互交流は関西の有名校と実施しているが、相手校からの受入は行っているものの、本学から関西に行く学生はいない。
- ・ サマースクールへの学生の参加を双方が呼びかけるということも考えられる。
- ・ 関連学部を紹介されたが、個々の教員同士であれば研究分野が重なっている部分もあり、連携も考えられるが、学部として本学から積極的に連携することは考えていない。
- ・ 鳥取のフィールドも近隣に同様のものがあり特に魅力は感じない。

B大学（関東地区）

- ・ 学生確保対策としては、大学連携等ではなく、中高一貫教育の出来る教育体制の充実に力点を置いている。
- ・ 地方都市にキャンパスを設け、先端技術の世界の拠点となることを目指した研究所を運営。同地に地公体、地元大学と共同で図書館を共同運営している。
- ・ 他大学との連携では、有名国立大学、有名私大と4大学で大学院の学生交流は行っている。
- ・ 工学系の都内の大学と本学の文系学部との間で単位互換を実施している。
- ・ 本学から大学院を受験してもらい、結果は別として実績をつくり、大学院の交流を優先させたり、学会等でお互いの教員同士の交流が進むことが先決ではないか。

C大学（関西地区）

- ・ 学生確保対策としては、大学連携等ではなく、小学校からの一貫教育を検討している。
- ・ 大学間交流では、学会等でお互いの教員同士の交流が進み、そこから単位互換等の提案が出てくるようになることが一番良い。
- ・ 大学院の交流が学部よりスムーズにいくと思うがやはり先生の交流が必要。
- ・ SD（スタッフ研修）を活発に行っており、外部の大学からも多く参加しているので、本学も参加してはとの提案があった。

D大学（関西地区）

- ・ 大学間の連携は両者がワインワインの関係にならなければうまくいかない。現時点で鳥取環境大学と連携するメリットを見いだせない。
- ・ 他の大学の環境系の学部等とは、フィールド等で連携できるものもあると考えている。
- ・ 学生の確保については、指定校からの推薦で定員の約半数が入学している。ただ、他の大学に比べ附属校の取組みが遅れていたので、ある高校を系列校とした。
- ・ 学生確保対策としては、中高の系列校の拡大を検討している。

E大学（関東地区）

- ・ 私大として生き残るには一定レベル以上の学生を集めることが重要であり、優秀な学生を集めるためのあらゆる魅力づくりに努力している。
- ・ 地方の優秀な生徒に数多く入学してもらいたいという気持ちも強く、地方の高校との更なる連携の強化を考えている。
- ・ 最近は都心の一等地にキャンパスがある大学が人気があるため、一度郊外に出たキャンパスが都心にもどりつつある。地方の私立大学は今後更に厳しくなるのではないか。
- ・ 経営状況のよくない大学との経営上の連携はむずかしい。提携を考える場合には両者にとってメリットがなければうまく進まない。

F大学（関西地区）

- ・ 学生確保対策としては、大学連携等ではなく、付属高校の拡充や小・中・高と協働し、新たな教育・学修支援の可能性を提供することによって行っていく。
- ・ 地元の金融機関と提携し、中・高・大学生を対象とした起業家コンテストを実施し、起業文化を大学・地域に名指す価値同を行っている。
- ・ 他大学とは本部所在地で 10 大学（短大含む）交流協議会を持ち、共通単位講座や市民参加型の公開講座、産学交流セミナー等を開催している。
- ・ 他地域では、北陸地区の自治体と連携協定を結び、商工会議所とのタイアップや市役所でのインターンシップを実施している。
- ・ 大学間交流は、教員サイドからの提案が望ましい。

G大学（関西地区）

- ・ 他大学との連携は、大学コンソーシアム大阪を通じて行っている程度である。
- ・ 学生確保策は、付属高校が主体となっている。最近、経営不振の高校を付属高校とした。付属高校から一定の推薦入学を受け入れ、一般入試の難易度をアップさせ、偏差値が上るようにしている。但し、付属高校も成績優秀者は関関同立に流れている。
- ・ 関西地区私立大学の 2 番手大学としての入学制確保に懸命に取り組んでいる。
- ・ 大学としては、教育大学を目指しており、その結果は就職に表れてくる。
- ・ 学生が出身校に帰って、こういう人材を育てる良い大学と宣伝してくれることが重要。
- ・ 大学の顧客は学生であり、学生が入学してよかったですといえるサービスを提供することが大事。
- ・ 商経学部を平成 15 年に経営学部と経済学部に分離し受験生は増加した。学部の分かり易さは重要だと思う。
- ・ 平成 13 年度から授業評価制度を活用した教員評価制度を確立し、苦労したが着実に実績を上げている。

H大学（関西地区）

- ・ 学長の方針で、教員交流も含め他大学とは連携は行わない。